

2026年1月23日

各 位

株式会社北洋銀行

北見プレス株式会社様と 「サステナブル経営支援ローン」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、北見プレス株式会社様(北海道北見市、代表取締役:米山重雄様)に対し、「サステナブル経営支援ローン」(以下、本ローン)を実行しました。

本ローンは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

北見プレス株式会社様では、重要課題を「カーボンニュートラルへの貢献」と特定し、中小企業版 SBT認定を既に取得しており、今後は削減計画に沿って、GHG排出量削減に向けた各種施策を実行していくことで、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立を目指しています。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献してまいります。

※株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

【北見プレス株式会社様の概要】

所在 地	北海道北見市中ノ島町1丁目4番17号
代 表 者	米山 重雄 様
設 立	1961年6月
業 種	製造業(金属加工)

【契約記念の様子】



左：北見プレス株式会社
代表取締役 米山 重雄 様

右：北洋銀行
執行理事北見中央支店長 中地 大介

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。



北見プレス株式会社 ほくようサステナブルローン サステナブル経営支援ローン

評価日：2026年1月23日

株式会社北海道共創パートナーズ
コンサルティング事業部

本セカンドオピニオンは、北見プレス株式会社(以下、北見プレスまたは当社という)が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ローン(以下、本ローン)」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ(以下、「HKP」)が第三者の立場から発行するものである。

本ローンは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

1. 企業概要

(1) 基本情報

企 業 名	北見プレス株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 米山 重雄
本 社	北海道北見市中ノ島町1丁目4-17
資 本 金	10百万円
従 業 員 数	4人 (役員含む) ※2025年12月時点
事 業 内 容	製造業(金属加工)
沿 革	<p>1952年 北見林業興産株式会社にてパルプ工場操業開始(当社製品も製造開始)</p> <p>1954年 北見パルプ株式会社へ商号変更</p> <p>1961年 北見パルプ株式会社より独立し、有限会社北見プレスを設立(現・北見プレス株式会社)、初代代表取締役社長に井川 徳成氏が就任</p> <p>1964年 代表取締役社長に米山 重芳が就任</p> <p>1970年 荷造り用パッチの生産に着手し特許を申請</p> <p>1974年 フローリング向けブロック用金足の製造販売を開始</p> <p>1977年 ハッピーストーブの製造販売を開始</p> <p>1979年 北見パルプ(株)と天塩川製紙(株)が合併し、北陽製紙株式会社を設立</p> <p>1987年 有限会社北見プレスが北見プレス株式会社に商号変更</p> <p>1995年 代表取締役社長に米山 春氏が就任</p> <p>1997年 ハッピーストーブ製造終了</p> <p>2000年 代表取締役会長に米山 春、代表取締役社長に米山 重雄氏が就任</p> <p>2003年 製造工場および設備を新設</p> <p>2005年 新工場へ全品種の生産を移管</p> <p>2008年 取締役会長に米山 春氏が就任</p> <p>2009年 全国中小企業中央会ものづくり中小企業製品開発等補助事業に採用され、プラスチック成型加工を開始</p> <p>2011年 会社設立50周年を機に、新社屋建設設計画を策定</p>

	2013 年	倉庫・新事務所完成 全国中小企業中央会ものづくり中小企業製品開発等補助事業に採用され、スリッターマシンを増設および工場が完成 境内社として神社が完成
	2014 年	境内神社隣接に手水舎が完成
	2016 年	取締役工場長に南 敦史氏が就任
	2018 年	全国中小企業中央会ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助事業に採用され、サーボプレス製造ラインを増設
	2024 年	北海道機械工業会エキスパート派遣事業に採択され、工場製品原価の見直しを実施（現在継続中）
	2025 年	中小企業基盤整備機構の支援を受け、エネルギー調査開始 カーボンニュートラル簡易診断により、エネルギー使用量から CO2 排出量の算定、CO2 排出量削減目標・削減策の策定 中小企業基盤整備機構のハンズオン支援を受け、SBTi 認証申請を実施 北見市地域産業競争力強化支援補助金（専門家派遣事業）に認定 SBTi 認証機関への申請開始 SBTi 認証機関から SBT 認定を受理
	2026 年	監査役に高草 大作氏が就任



【出所：北見プレス提供】

(2) 経営理念・経営方針

北見プレスは、会社の持続的な発展と社員一人ひとりの成長を両立させることを目指し、以下の「経営理念」「経営方針」を掲げている。顧客への価値提供を通じて事業基盤を強化し、その成果を地域の発展に還元していくためには、社員自らが能力を高め組織としての総合力を向上させてくことが不可欠であると考えている。

今後も顧客の信頼に応え、地元である北見市の発展に貢献することで、企業価値と社会価値の向上を図っていく方針にある。

経営理念

会社の成長と個人の成長

経営方針

全社員が一緒に会社を創り顧客と地域のために会社を成長させ、
全員が幸せになる努力をしていきます。

(3)事業概要

北見プレスは、北見市に本社を置く企業である。法人としての設立は 1961 年であるが、その源流はさらに遡り、当地域における製紙・パルプ関連の活動に端を発している。1952 年に北見林業興産株式会社がパルプ工場を操業し、地域のパルプ・製紙産業向けに金属加工による補強材などの供給を開始。その後、1961 年に当社が独立して以後、一貫して金属プレス加工を中心とした事業を続けている。

主要事業である金属プレス加工では、主に製紙会社向け紙管（紙製ロール）の補強材・口金（巻取用金具）を製造・販売している。製紙工場では、原紙を巻き取るために用いる紙管の端部に金具（口金・補強材）が装着されており、新聞用紙・雑誌用紙・食品用紙・生活衛生用紙など用途に応じて形状が異なる。当社では、ユーザー仕様に合わせて製造しており、汎用タイプから特殊仕様まで約 30 種類を生産している。金属プレス加工、板金加工、コイルのスリットや巻き替えなど金属加工全般の受託加工も行っており、少数精鋭で顧客ニーズに合わせたカスタム品を製造できることを強みとしている。

【主な製品】



【工場全景】



【製造設備・製造ライン】

<スリッターマシン>	<量産用プレスライン>	<サーボプレスライン>
		
最大厚み1.2mm、最大重量5.5トンまでのコイルに対し、スリット加工や巻き替え・シヤー加工を可能とする	紙管端部用金具を大量に加工するための設備。プレス機と金具を連続的に稼働させ、高速かつ均一に成形・加工する	サーボモーター制御で紙管端部用金具を高精度かつ高速に加工・成形し、効率的な量産を可能とする
<特殊品製造ライン>	<荷造り用パッチプレス>	
		
標準品では対応できない紙管端部用金具を形状や仕様に応じて柔軟かつ高精度に加工し、多品種の生産を可能とする	木材や段ボール箱に鉄バンドや結束バンドを使用する際、対象物を傷付けないようにする金属補強角あて材。荷造り用パッチを使用することで、木材や段ボールに傷が付かなくなる	

【出所：北見プレス提供】

2. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

- カーボンニュートラルへ向けた取り組み

当社は、13年前に事務所・工場・倉庫の建て替えを実施。LED 照明の導入や省エネ性能に優れた設備の採用など、環境への配慮を重視した設備投資を行い、従来より環境負荷の低減に取り組んでいる。

また、廃棄物の削減や資源循環における取り組みとして、鉄材は専門業者へ引き渡してリサイクルを行っている他、紙類は古紙業者に委託して再資源化を図っている。さらに、使用済みオイルについても回収を依頼し、適正に処理することで資源の有効活用に努めている。

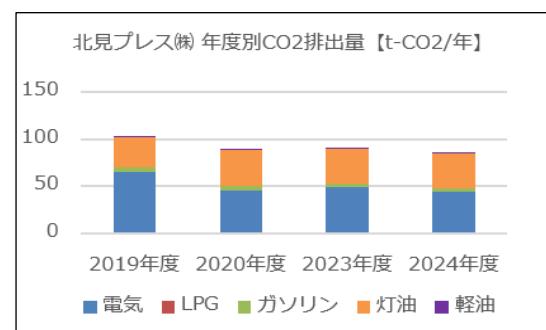
＜中小企業版 SBT 認定の取得＞

当社は、2025年2月から中小企業版 SBT 認定の取得に向けた取り組みを開始し、同年12月に SBT 認定を取得した。

認定取得にあたり、2030年度までにCO2排出量を2019年度比で46.2%削減する目標を設定し、今年度より様々な取り組みを進めている。なお、主な取り組みは以下の通り。

【主な取り組み】

- オフィスの空調をヒートポンプ式エアコンに変更
- エアコンプレッサーを最新型の高効率省エネタイプに切替
- エアコンプレッサーの吐出圧を機器必要圧に調整
- 工場内の暖房効率向上のため、作業エリアと倉庫エリアに間仕切り及び工場内サーメットを設置
- キュービクル（変圧器）を高効率型に更新 ※今後実施予定
- 工場南側側面にペロプロスカイト太陽光発電設備を設置 ※今後実施予定
- 工場内暖房灯油ボイラーを高効率ボイラーorヒートポンプ式に変更 ※今後実施予定



【出所：北見プレス提供、北見プレスへのヒアリングにより HKP 作成】

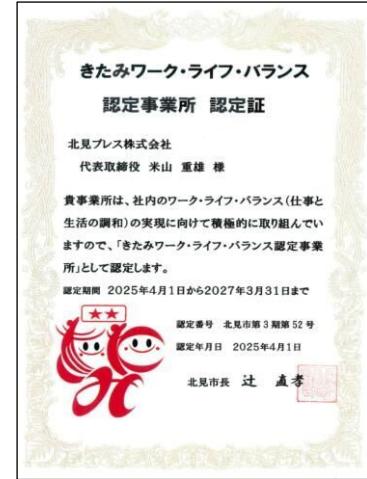
※SBT は「Science-based Targets」の頭文字を取った略称であり、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定した温室効果ガス排出削減目標である。なお、大企業向けの通常 SBT に加えて、中小企業版 SBT が設計されている。

(2)社会面での活動

● ワーク・ライフ・バランスの推進

当社は、「きたみワーク・ライフ・バランス認定事業所」として二つ星認証を取得。仕事と生活の調和を重視した働きやすい職場環境づくりとして、従来より完全週休2日制を導入し、年間休日日数123日を確保している。厚生労働省の「就労条件総合調査（令和6年）」によると、年間休日数が120日以上の企業は、調査対象企業全体の37%程度にとどまっており、当社の休日設定は良好な水準にある。

また、機械の省人化により従業員の作業負担を軽減することで残業時間ゼロを維持している他、育児休暇の取得促進にも積極的に取り組んでおり、子どもの運動会や入学式・卒業式など家庭行事に参加しやすい協力体制を職場全体で整えている。



【出所：北見プレス提供】

● 労働安全性・品質管理の確保

当社は、従業員の安全性確保・品質管理を徹底しており、ISO9001に準拠した取り組みを実施している。設備操作マニュアルについては、工程ごとにフローチャートを策定することで手順を明確化し安全基準の徹底を図っている他、製品の抜き打ちチェック、トラブル・瑕疵発生時の速やかな原因究明の実施、各種製品証明書の作成・管理も行っている。

また、安全機能を備えたサーボプレス機を導入し、センサーとネットワークを通じて稼働状況や安全状態をリアルタイムで監視できる体制を整えている。

当社は、従業員の安全を最優先に考え、安心して作業できる運営体制を構築することで重大事故の発生を防止しており、取引先や関係各社からも高く評価されている。

● スキルアップ支援・福利厚生の充実

当社は、従業員のスキルアップについても積極的に支援しており、フォークリフト免許や玉掛け技能講習・プレス機械作業主任者など業務上有用な資格については、旅費等を含めた取得費用を会社が負担する制度を設け、従業員のスキル修得をサポートしている。

また、福利厚生制度の一環として、北見市勤労者福祉サービスセンターに加入している。共済給付や健康診断の補助・宿泊施設やレジャー施設の各種割引など幅広いサービスを従業員に提供している。

さらに、あんしん財団の事業総合傷害保険に加入しており、従業員が就業中であるか否かに関わらず24時間365日、日常生活や業務中の怪我に備えた補償体制を整えている。

当社は、従業員の安全・安心を支える制度を整備し、健康増進と生活の質の向上を図っている。

3. サステナビリティ目標の設定

本ローンの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

(1) サステナビリティ目標の設定

重 要 課 題	カーボンニュートラルへの貢献
取 組 内 容	① CO2 排出量の削減
目 標 ・ K P I	① 2030 年度までに CO2 排出量 (SCOPE1・2) を 2019 年度比で 46.2% 削減する ※2019 年度実績 (基準) : 103.79t-CO2 ※2024 年度実績 (直近) : 85.77t-CO2
貢献する SDGs	13 独特な課題に具体的な対策を 

(2) サステナビリティ目標の有意義性

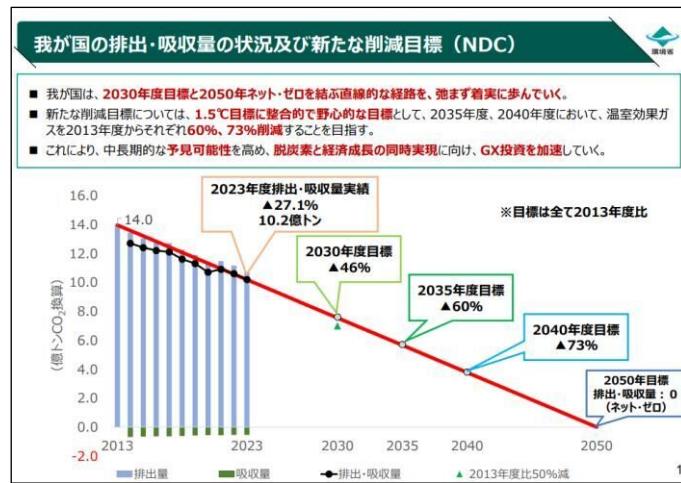
本ローンの組成にあたり、北見プレスは「カーボンニュートラルへの貢献」の重要課題(マテリアリティ)に基づき、脱炭素社会の実現を推進するための目標・KPIを設定した。以下、取り組みの有意義性を見ていく。

① カーボンニュートラルへの貢献

気候変動に関する社会全体の動向として、2015年12月に採択されたパリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命前比で2°C未満に抑えるとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することを目的としている。さらに、当該目的の達成に向けて努力を継続することや長期的には今世紀後半において人為的なGHG排出量を実質ゼロにすることなどが盛り込まれている。

上述のパリ協定を踏まえて、世界各国において削減目標が打ち出されている。日本政府では、2050年までにカーボンニュートラル実現の長期目標を打ち出すとともに、2013年度対比で2030年度46%、2035年度60%、2040年度73%というGHG削減の中間目標を掲げている。これまで排出量の太宗を占める大企業が自社の排出量(Scope1・2)を中心として削減努力を行ってきたが、足元ではサプライチェーンの上流・下流(Scope3)のGHG削減の取り組みも進んでおり、サプライチェーンに含まれる地域の中堅・中小企業でも取り組みの重要性が高まっている。

当社は、中小企業版SBT認定を既に取得しており、削減計画に沿って、GHG排出量削減に向けた各種施策の実行を着実に進めていく方針にある。脱炭素経営の推進は、全世界での取り組みが求められる気候変動の抑制に資する重要な課題であり、目標・KPIは有意義である。



【出所:環境省「第69回総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 環境省説明資料】

株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西 3 丁目 7 番地 北洋大通センター13 階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案 ②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM & A に関する支援 ③人材育成のための研修業務 ④有料職業紹介事業(許可番号 01 ュ-300467) ⑤投資事業組合財産の運用及び管理 ⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務 ⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務 ⑧前各号に付帯関連する一切の業務
沿 革	2015 年 8 月 株式会社日本人材機構 設立 2017 年 9 月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始 2018 年 10 月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入 2020 年 4 月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&A 事業を移管 2023 年 4 月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化

留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ローン」に際し、借入人の SDGs 経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKP は当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任は負わないものとします。

本文書に関する一切の権利は HKP に帰属します。HKP の事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること(複製、改変、翻案、頒布等を含みます)は禁止されています。

【独立性】

HKP は、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

【第三者性】

借入人と HKP との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。